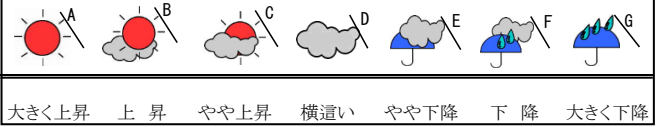


葛飾区の 景況

令和4年7～9月期

回答先 合計 700 社
 製造業 155 社 卸売業 80 社
 小売業 97 社 サービス業 117 社
 建設業 133 社 不動産業 91 社
 ※不明 27 社
 調査方法 郵送アンケート調査
 調査機関 (株) 東京商工リサーチ

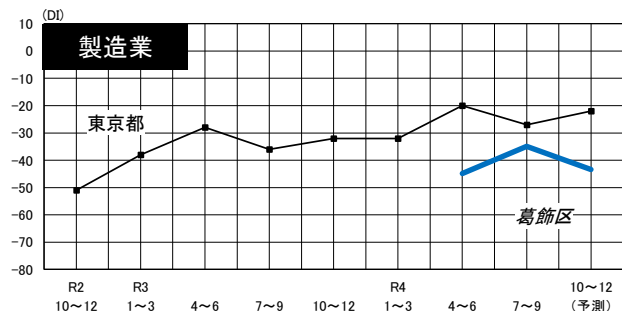
景気予報



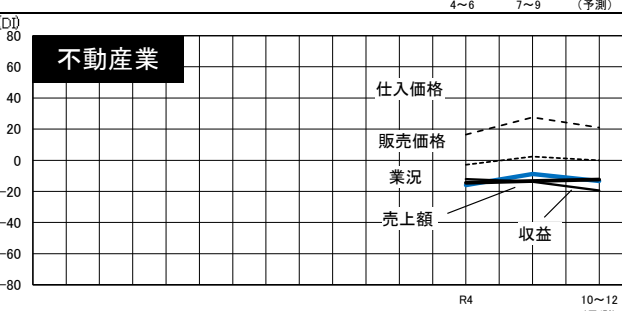
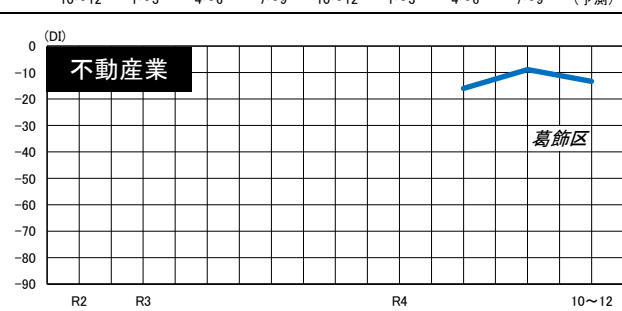
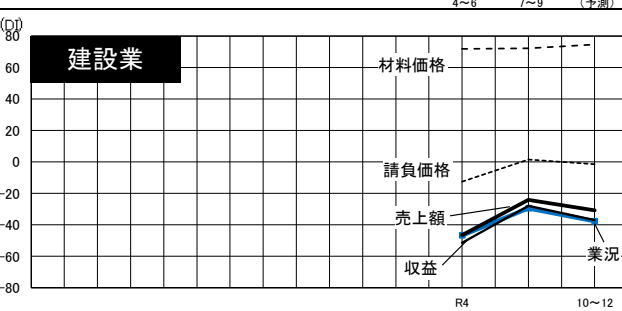
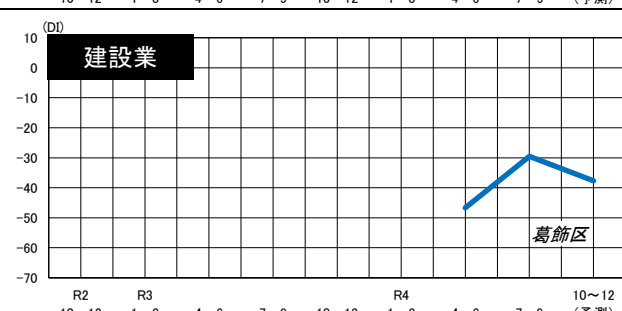
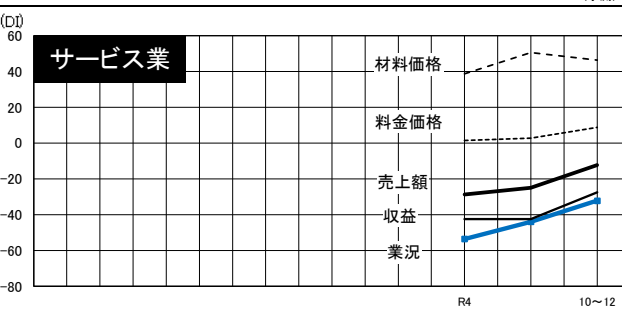
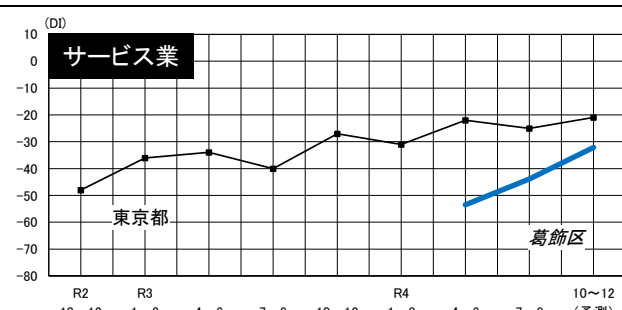
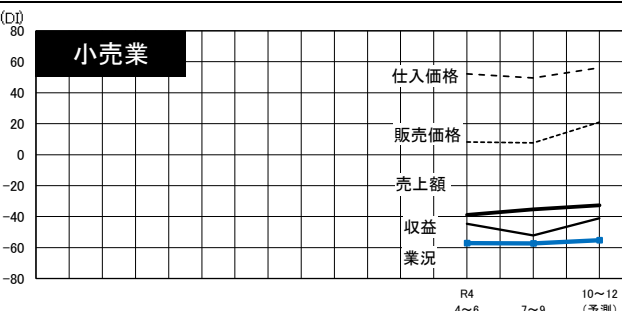
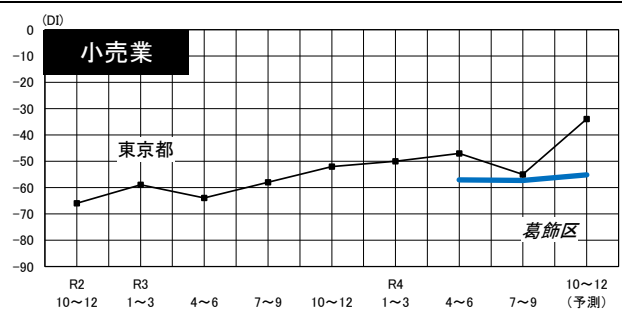
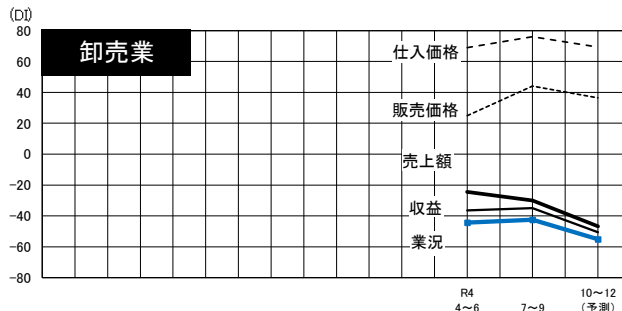
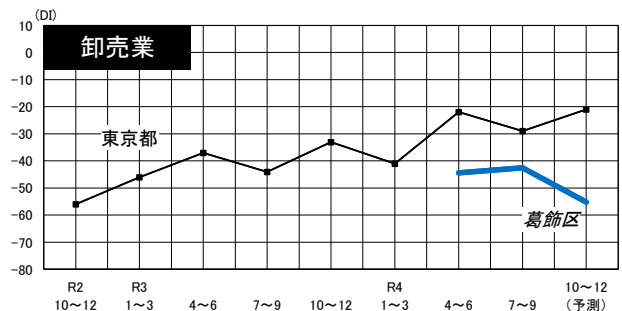
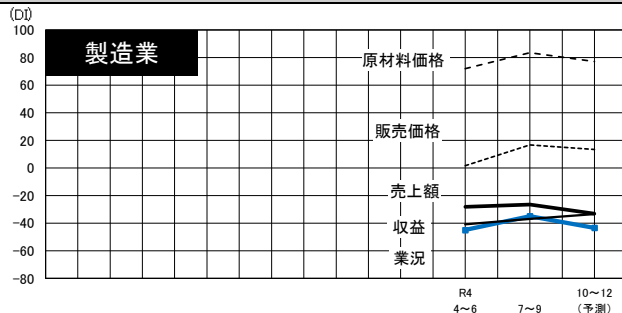
これは、令和4年9月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3ヶ月間（令和4年10月～12月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は大きく減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が縮小した。販売価格、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額はやや減少幅が拡大し、収益は今期同様で推移すると予想されている。
製造業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期並となり、収益はやや減少幅が縮小した。販売価格、原材料価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益はやや減少幅が縮小すると予想されている。
卸売業	今期		業況は前期並となった。売上額は大きく減少幅が拡大し、収益は前期並となった。販売価格、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは大きく窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
小売業	今期		業況は前期並となった。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が拡大した。販売価格は前期並となり、仕入価格はやや上昇傾向が弱まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや厳しさが和らぐ見込み。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は大きく減少幅が縮小すると予想されている。
サービス業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額はやや減少幅が縮小し、収益は前期並となった。料金価格はやや上昇傾向が強まり、材料価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく厳しさが和らぐ見込み。売上額、収益は大きく減少幅が縮小すると予想されている。
建設業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額は極端に減少幅が縮小し、施工高は大きく減少幅が縮小し、収益は極端に減少幅が縮小した。請負価格は上昇に転じ、材料価格は前期並となった。在庫は前期並となり、資金繰りはやや窮屈感が緩和した。
	来期		来期の業況は大きく低調感が強まる見込み。売上額、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。
不動産業	今期		業況は大きく厳しさが和らいだ。売上額はやや減少幅が縮小し、収益はやや減少幅が拡大した。販売価格は上昇に転じ、仕入価格は大きく上昇傾向が強まった。資金繰りはやや窮屈感が強まった。
	来期		来期の業況はやや低調感が強まる見込み。売上額は今期同様で推移し、収益は大きく減少幅が拡大すると予想されている。

葛飾区と東京都の業況の動き（実績） と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業・不動産業の調査は実施されていないので、全都の建設業・不動産業の業況は表示していません。

葛飾区 業種別 経営上の問題点

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	原材料価格・材料価格の上昇 70%	売上の停滞・減少 49%	売上の停滞・減少 66%	売上の停滞・減少 54%	原材料価格・材料価格の上昇 52%	売上の停滞・減少 33%
第2位	売上の停滞・減少 47%	利幅の縮小 39%	原材料価格・材料価格の上昇 32%	人手不足 35%	売上の停滞・減少 43%	同業者間の競争の激化 23%
第3位	利幅の縮小 24%	原材料価格・材料価格の上昇 37%	仕先からの値上げ要請 29%	人件費の増加 30%	利幅の縮小 28%	利幅の縮小 15%
第4位	人手不足 21%	仕先からの値上げ要請 35%	利幅の縮小 22%	原材料価格・材料価格の上昇 27%	仕先からの値上げ要請 16%	原材料価格・材料価格の上昇 14%
第5位	仕先からの値上げ要請 19%	同業者間の競争の激化 15%	人手不足 18%	人件費以外の経費増加 21%	人件費の増加 14%	大手企業・大型店との競争の激化 11%
		取引先の減少			人件費以外の経費増加	

葛飾区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
第1位	経費を節減する 42%	販路を広げる 50%	経費を節減する 53%	経費を節減する 43%	人材を確保する 49%	経費を節減する 39%
第2位	販路を広げる 36%	経費を節減する 40%	販路を広げる 31%	人材を確保する 41%	経費を節減する 42%	不動産の有効活用を図る 34%
第3位	人材を確保する 24%	仕先・提携先を開拓・選別する 24%	品揃えを充実させる 24%	販路を広げる 29%	販路を広げる 28%	情報力、宣伝・広報を強化する 30%
第4位	仕先・提携先を開拓・選別する 21%	新しい事業を始める 16%	売れ筋商品を取扱う 23%	情報力、宣伝・広報を強化する 20%	技術力を強化する 22%	販路を広げる 14%
第5位	技術力を強化する 20%	品揃えを充実させる 14%	人材を確保する 21%	新しい事業を始める 18%	仕先・提携先を開拓・選別する 18%	新しい事業を始める 10%

東京都の景況

令和4年9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲33（前期は▲27）と、大幅に悪化した。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比9ポイント増の▲24と、大幅に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI（▲27）は7ポイント減と大幅に悪化した。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（50）は12ポイント減と大幅に下降した。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（11）は1ポイント減と前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲22）は5ポイント増とやや改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲29）は7ポイント減と大幅に悪化した。仕入価格DI（43）は3ポイント減とやや下降し、販売価格DI（26）は2ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲21）は8ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲55）は8ポイント減と大幅に悪化した。仕入価格DI（24）は0ポイント増減なく前期並となった。販売価格DI（5）は2ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲34）は21ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

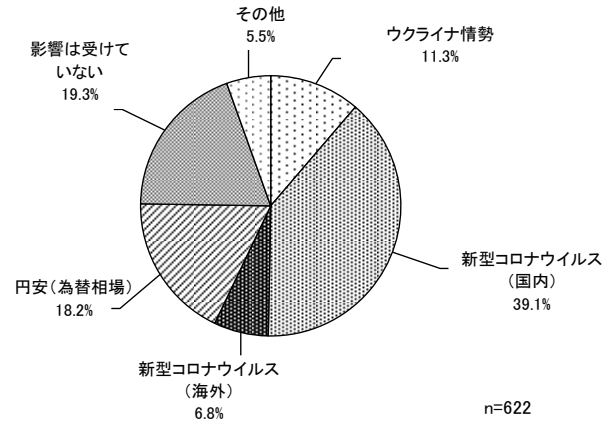
サービス業 業況DI（▲25）は3ポイント減とやや悪化した。販売価格DI（▲6）は4ポイント減とやや下降した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲21）は4ポイント増とやや改善すると見込まれている。

特別調査「企業活動への影響および円安・原材料価格変動による影響について」

問1. 企業活動に最もマイナスの影響を及ぼしている事象

(単位：%)

	ウクライナ情勢	新型コロナウィルス(国内)	新型コロナウィルス(海外)	円安(為替相場)	影響を受けていない	その他
全体(622件)	11.3	39.1	6.8	18.2	19.3	5.5
製造業(141件)	15.6	34.8	8.5	25.5	12.1	3.5
卸売業(70件)	18.6	24.3	4.3	35.7	11.4	5.7
小売業(83件)	9.6	49.4	3.6	21.7	13.3	2.4
サービス業(102件)	2.9	55.9	5.9	8.8	18.6	7.8
建設業(121件)	15.7	33.1	11.6	14.0	17.4	8.3
不動産業(84件)	6.0	33.3	4.8	4.8	46.4	4.8



問2. 具体的な影響

(単位：%)

	製品・サービスの受注・売上減少	製品等の流通(輸出含む)の停滞	仕入や資材に関する調達が困難	感染防止対策に関するコスト増	顧客・米客数の減少
全体(339件)	31.9	11.5	26.3	6.8	28.3
製造業(84件)	44.0	8.3	40.5	0.0	11.9
卸売業(43件)	39.5	11.6	18.6	2.3	20.9
小売業(50件)	26.0	16.0	20.0	4.0	54.0
サービス業(56件)	26.8	7.1	3.6	23.2	42.9
建設業(66件)	24.2	13.6	36.4	9.1	9.1
不動産業(30件)	16.7	16.7	30.0	3.3	63.3

	原油・原材料、仕入価格の高騰	イベント等の中止による販売機会の損失	光熱費の高騰	雇用の維持が困難	その他
全体	54.6	9.1	21.2	10.3	5
製造業	77.4	7.1	35.7	7.1	6.0
卸売業	72.1	9.3	16.3	7.0	2.3
小売業	40.0	20.0	24.0	12.0	0.0
サービス業	26.8	10.7	19.6	16.1	8.9
建設業	63.6	4.5	9.1	15.2	3.0
不動産業	26.7	6.7	16.7	3.3	6.7

問3. 行政に期待する支援

(単位：%)

	資金面での支援制度の拡充(補助金)	各種支援に関する情報提供(相談会)	融資制度に関する支援(金利・要件優遇)	今後の事業計画に関する支援	人手確保に関する支援	販路拡大に関する支援	特になし	その他
全体(639件)	50.9	8.0	28.8	5.6	17.8	11.4	22.7	5.6
製造業(144件)	51.4	9.0	29.9	4.9	17.4	16.0	26.4	4.2
卸売業(74件)	55.4	2.7	25.7	0.0	12.2	16.2	23.0	4.1
小売業(85件)	56.5	8.2	30.6	5.9	10.6	11.8	17.6	5.9
サービス業(105件)	50.5	6.7	25.7	5.7	24.8	13.3	17.1	5.7
建設業(128件)	53.9	9.4	28.1	7.8	29.7	3.1	14.1	6.3
不動産業(83件)	36.1	8.4	28.9	8.4	4.8	4.8	42.2	7.2

問4-1. 円安の影響

(単位：%)

	悪い影響を受けている	やや悪い影響を受けている	変わらない	やや良い影響を受けている	良い影響を受けている
全体(650件)	27.7	32.2	36.9	2.9	0.3
製造業(143件)	41.3	25.2	29.4	3.5	0.7
卸売業(77件)	46.8	32.5	16.9	2.6	1.3
小売業(88件)	33.0	44.3	21.6	1.1	0.0
サービス業(108件)	12.0	29.6	50.9	7.4	0.0
建設業(127件)	24.4	38.6	36.2	0.8	0.0
不動産業(85件)	7.1	27.1	64.7	1.2	0.0

問4-2. 原材料価格変動の影響

(単位：%)

	悪い影響を受けている	やや悪い影響を受けている	変わらない	やや良い影響を受けている	良い影響を受けている
全体(649件)	44.2	35.4	18.0	2.2	0.2
製造業(148件)	61.5	27.0	8.8	2.7	0.0
卸売業(74件)	62.2	29.7	6.8	1.4	0.0
小売業(84件)	45.2	39.3	14.3	0.0	1.2
サービス業(106件)	24.5	39.6	30.2	5.7	0.0
建設業(131件)	46.6	38.9	13.0	1.5	0.0
不動産業(85件)	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0

問5. 円安・原材料価格変動の対策

(単位：%)

	円安や原材料の価格変動に伴う販売価格への転嫁	情報収集の強化	人件費の削減	人件費以外のコストの節減	生産や在庫等の調整	資金調達	代替品への切り替え	調達先の変更	特になし	その他
全体(656件)	40.5	13.3	4.6	20.6	13.7	10.4	9.6	9.0	30.2	3.0
製造業(148件)	56.8	16.9	4.7	21.6	18.2	11.5	8.1	8.1	16.9	2.0
卸売業(74件)	56.8	5.4	2.7	14.9	13.5	12.2	12.2	12.2	23.0	2.7
小売業(87件)	57.5	4.6	8.0	27.6	21.8	6.9	16.1	9.2	23.0	2.3
サービス業(110件)	26.4	12.7	6.4	24.5	7.3	8.2	3.6	7.3	36.4	3.6
建設業(130件)	35.4	15.4	3.8	20.0	13.8	10.8	10.8	9.2	30.8	4.6
不動産業(86件)	9.3	22.1	0.0	16.3	4.7	10.5	11.6	11.6	53.5	3.5